



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 及川 智正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047
定時株主総会開催予定日 2025年11月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	8,358	15.7	181	94.2	200	97.2	11	△89.9
2024年8月期	7,223	25.9	93	156.4	101	117.7	108	337.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	0.50	0.50	1.1	7.7	2.2
2024年8月期	4.94	—	11.1	4.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 △23百万円 2024年8月期 △27百万円

(注) 2024年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	2,557	889	34.8	41.09
2024年8月期	2,665	1,032	38.7	46.89

(参考) 自己資本 2025年8月期 889百万円 2024年8月期 1,032百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	264	△43	△222	777
2024年8月期	23	△286	△31	779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。2025年8月期の期末配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、内部留保充当が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。また、2026年8月期の配当につきましても、現時点において未定であります。

3. 2026年8月期の業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	1.7	300	65.0	300	49.5	185	-	8.46
	~9,500	~13.7	~350	~92.5	~350	~74.5	~215	~-	~9.84

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。2026年8月期の個別業績予想についてはレンジ形式にて開示しております。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	22,025,900株	2024年8月期	22,025,900株
2025年8月期	377,671株	2024年8月期	4,271株
2025年8月期	21,857,538株	2024年8月期	22,021,755株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年の全国農業総産出額は、米、野菜、肉用牛等における国内外の需要に応じた生産の進展等を背景に、9兆円前後で推移しております。2023年の農業総産出額は、米の需要が堅調に推移したことや野菜の生産量減少による価格上昇、鳥インフルエンザの影響により鶏卵価格が上昇したこと等から、前年に比べ4,968億円増加し、9兆4,952億円となりました。また、近年の生産農業所得は、全国農業総産出額の増減はあるものの、3兆円台で推移しております。2023年は、農産物の価格が上昇したこと等により、前年に比べ1,877億円増加し、3兆2,921億円となりました(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2024年2月時点の農業経営体数88万3千経営体のうち、個人経営体は84万2千経営体で、前年に比べ5.2%減少した一方、団体経営体は4万1千経営体で0.7%増加し、団体経営体のうち、法人経営体は3万3千経営体で前年に比べ1.2%増加しております(出典:農林水産省「農業構造動態調査」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続しております。

当事業年度における青果価格は、上期は猛暑や天候不順の影響により、平年に比べ非常に高い水準で推移しながらも下期以降は平年並みに落ち着きました。一方、当事業年度のスーパーマーケットにおける青果物の販売動向は、円安やエネルギーコスト上昇による消費者心理減退の懸念があるものの、相場高の影響により単価が上昇し、前年に比べ増加いたしました。

このような環境のもと、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、当社の主たる事業である農家の直売所事業及び成長事業である産直事業を推進いたしました。2024年9月には株式会社NTTアグリテクノロジーとの資本業務提携契約を締結し、日本の食の安定供給や安全性の高い国産野菜の流通・拡大を進めてまいりました。2025年4月には「中期経営計画2025-2027」の中で産直委託モデルの展開やAI需要予測システムの開発を推進することを発表いたしました。各種値上げ等のコスト増が見込まれる環境においても利益が確保できるよう、青果の相場高を追い風に販売単価向上や適量納品等の利益率向上施策を実施し、事業基盤の強化に努めました。

このような取組みの結果、流通総額は17,233,242千円(前事業年度比9.6%増)、2025年8月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は2,246店舗(前事業年度末より140店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は78拠点(前事業年度末より3拠点減)、登録生産者は10,419名(前事業年度末より107名増)となりました。

当事業年度の経営成績は、売上高は8,358,514千円(前事業年度比15.7%増)、営業利益は181,800千円(前事業年度比94.2%増)、経常利益は200,624千円(前事業年度比97.2%増)、当期純利益は11,025千円(前事業年度比89.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当事業年度より「産直卸事業」は「産直事業」に名称を変更しております。

①農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当事業年度は、新規及び既存委託販売先との取引維持・拡大に加え、集荷場の統廃合や集荷場を拠点とした営業活動を行ってまいりました。青果相場高の環境のもと、スーパーでの豊富な品揃えを実現するため、品目バランスを考慮した買取委託の増加、適量納品、販売単価の向上、兵庫の集荷場における登録生産者からいただく出荷手数料の改定等、利益率向上施策に取り組み、事業基盤の強化に努めました。

これにより、流通総額は14,442,349千円(前事業年度比8.5%増)、流通点数は65,513千点(前事業年度比4.4%増)、売上高は5,662,938千円(前事業年度比16.5%増)、セグメント利益は824,393千円(前事業年度比17.9%増)となりました。

②産直事業

産直事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化(ブランディング卸)し、スーパー等の「青果売場」で販売しております。

スーパー等の取引先の旺盛なニーズに対応するため、引き続き、全国の産地や市場との連携により商品供給を強化し、既存取引先を中心に取引を拡大いたしました。また、新しい農産物流通の創造に向け、農家の直売所における委託販売システムとこれまでのブランディング卸を融合した「産直委託モデル」を本格的に展開いたしました。

これにより、流通総額は2,790,893千円(前事業年度比16.1%増)、売上高は2,695,575千円(前事業年度比14.2%増)、セグメント利益は30,164千円(前事業年度比85.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ93,251千円増加し、2,104,328千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,843千円、売掛金の増加71,910千円、棚卸資産の増加19,514千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ200,879千円減少し、453,477千円となりました。これは有形固定資産の減少12,777千円、無形固定資産の減少23,364千円、投資その他の資産の減少164,737千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ278,416千円増加し、1,614,615千円となりました。これは主に、買掛金の増加78,352千円、短期借入金の減少19,992千円、1年内返済予定の長期借入金の増加197,500千円、未払金の増加30,612千円、未払消費税等の減少13,744千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ243,136千円減少し、53,405千円となりました。これは主に、長期借入金の減少244,564千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ142,907千円減少し、889,784千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11,025千円、自己株式の増加151,895千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,843千円減少し、777,589千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は264,938千円となりました(前年同期は23,736千円の収入)。これは主に、税引前当期純利益83,802千円、減価償却費65,697千円、関係会社株式評価損114,901千円、棚卸資産の増加19,514千円、売上債権の増加71,910千円、仕入債務の増加78,352千円、未払金の増加32,794千円、未払消費税等の減少13,744千円及び法人税等の支払額6,262千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,997千円となりました(前年同期は286,879千円の支出)。これは主に、無形固定資産の取得による支出29,243千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は222,784千円となりました(前年同期は31,892千円の支出)。これは主に、短期借入金の純減少額19,992千円、長期借入金の返済による支出47,064千円、自己株式の取得による支出160,929千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率 (%)	38.2	38.7	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	302.4	225.6	458.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	15.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.8	9.8	104.8

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当事業年度の青果価格は天候不順や猛暑による影響で平年よりも高い水準で推移いたしました。次期事業年度につきましては足元の相場環境を考慮し、平年並みからわずかに高い水準で推移すると予想しております。

そのような外部環境の中、当社の主たる事業である農家の直売所事業では、当事業年度に開設した店舗が通年で寄与することに加え、集荷場や加工・物流センターの機能拡充により、供給力の強化を進めてまいります。産直事業では、産直委託モデルの拡大を目指し、既存取引先への営業活動を強化してまいります。加えて、「中期経営計画2025-2027」で公表いたしました人材やシステム投資を行い、AI需要予測システムの開発を推進してまいります。

以上により、2026年8月期の業績見通しにつきましては、流通総額18,000,000千円～20,000,000千円（前事業年度比4.4%～16.1%増）、売上高は8,500,000千円～9,500,000千円（前事業年度比1.7%～13.7%増）、営業利益及び経常利益は300,000千円～350,000千円（前事業年度比65.0%～92.5%増、同49.5%～74.5%増）、当期純利益185,000千円～215,000千円（前事業年度11,025千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,433	777,589
売掛金	1,192,013	1,263,924
商品	25,613	45,128
前払費用	16,898	24,043
その他	4,163	1,043
貸倒引当金	△7,046	△7,400
流動資産合計	2,011,076	2,104,328
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,964	34,701
減価償却累計額	△14,172	△16,381
建物附属設備 (純額)	17,792	18,319
構築物	47,549	47,549
減価償却累計額	△17,215	△21,566
構築物 (純額)	30,334	25,983
機械及び装置	49,840	49,840
減価償却累計額	△32,563	△37,504
機械及び装置 (純額)	17,276	12,335
工具、器具及び備品	18,960	20,533
減価償却累計額	△11,267	△13,982
工具、器具及び備品 (純額)	7,693	6,551
その他	6,212	3,732
減価償却累計額	△1,288	△1,679
その他 (純額)	4,923	2,052
有形固定資産合計	78,020	65,242
無形固定資産		
ソフトウェア	84,390	61,026
無形固定資産合計	84,390	61,026
投資その他の資産		
投資有価証券	196,201	196,797
関係会社株式	138,404	33,502
長期前払費用	-	1,649
繰延税金資産	126,800	60,074
その他	30,539	35,185
投資その他の資産合計	491,945	327,208
固定資産合計	654,356	453,477
資産合計	2,665,433	2,557,805

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	920,690	999,042
短期借入金	30,028	10,036
1年内返済予定の長期借入金	47,064	244,564
未払金	189,143	219,756
未払費用	8,154	8,270
未払法人税等	5,686	5,475
未払消費税等	34,821	21,076
前受金	954	2,279
預り金	17,049	19,378
賞与引当金	50,964	51,689
その他	31,641	33,047
流動負債合計	1,336,199	1,614,615
固定負債		
長期借入金	281,235	36,671
資産除去債務	13,034	15,284
その他	2,272	1,449
固定負債合計	296,541	53,405
負債合計	1,632,741	1,668,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	531,633	531,633
その他資本剰余金	317,495	315,478
資本剰余金合計	849,128	847,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,625	144,650
利益剰余金合計	133,625	144,650
自己株式	△243	△152,138
株主資本合計	1,032,511	889,624
新株予約権	180	160
純資産合計	1,032,691	889,784
負債純資産合計	2,665,433	2,557,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	7,223,458	8,358,514
売上原価		
商品期首棚卸高	15,964	25,613
当期商品仕入高	3,860,556	4,516,218
合計	3,876,521	4,541,832
商品期末棚卸高	25,613	45,128
売上原価	3,850,907	4,496,704
売上総利益	3,372,551	3,861,810
販売費及び一般管理費	3,278,921	3,680,009
営業利益	93,630	181,800
営業外収益		
受取利息	117	1,707
有価証券利息	616	2,671
受取賃貸料	960	960
受取保険金	1,617	2,393
補助金収入	8,035	13,072
その他	1,675	2,090
営業外収益合計	13,022	22,894
営業外費用		
支払利息	2,429	2,527
自己株式取得費用	—	977
消費税差額	2,484	565
営業外費用合計	4,913	4,069
経常利益	101,739	200,624
特別利益		
関係会社株式売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,920
関係会社株式評価損	—	114,901
特別損失合計	—	116,822
税引前当期純利益	101,749	83,802
法人税、住民税及び事業税	5,861	6,051
法人税等調整額	△12,871	66,725
法人税等合計	△7,009	72,777
当期純利益	108,759	11,025

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	50,000	531,633	317,495	849,128	24,866	24,866	△242	923,752	-	923,752
当期変動額										
当期純利益					108,759	108,759		108,759		108,759
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									180	180
当期変動額合計	-	-	-	-	108,759	108,759	△0	108,759	180	108,939
当期末残高	50,000	531,633	317,495	849,128	133,625	133,625	△243	1,032,511	180	1,032,691

当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	50,000	531,633	317,495	849,128	133,625	133,625	△243	1,032,511	180	1,032,691
当期変動額										
当期純利益					11,025	11,025		11,025		11,025
自己株式の取得							△159,952	△159,952		△159,952
自己株式の処分			△2,016	△2,016			8,056	6,040		6,040
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									△20	△20
当期変動額合計	-	-	△2,016	△2,016	11,025	11,025	△151,895	△142,887	△20	△142,907
当期末残高	50,000	531,633	315,478	847,112	144,650	144,650	△152,138	889,624	160	889,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,749	83,802
減価償却費	63,082	65,697
関係会社株式評価損	-	114,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,757	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,100	724
受取利息	△734	△4,378
受取賃貸料	△960	△960
受取保険金	△1,617	△2,393
補助金収入	△8,035	△13,072
支払利息	2,429	2,527
自己株式取得費用	-	977
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	1,920
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,649	△19,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△310,520	△71,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,996	78,352
未払金の増減額 (△は減少)	28,091	32,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,006	△13,744
その他	8,258	△2,598
小計	20,946	253,479
利息及び配当金の受取額	333	3,787
賃貸料の受取額	960	960
保険金の受取額	1,617	2,393
補助金の受取額	8,035	13,072
利息の支払額	△2,449	△2,491
法人税等の支払額	△5,706	△6,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,736	264,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,736	△2,423
無形固定資産の取得による支出	△26,075	△29,243
投資有価証券の取得による支出	△196,068	-
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△10,000
関係会社株式の売却による収入	10	-
その他	△9	△2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,879	△43,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,326	△19,992
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△62,931	△47,064
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,020
新株予約権の発行による収入	180	-
自己株式の取得による支出	-	△160,929
その他	△815	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,892	△222,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,035	△1,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,469	779,433
現金及び現金同等物の期末残高	779,433	777,589

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	135,004千円	20,102千円
持分法を適用した場合の投資の金額	43,945	20,102
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△27,796	△23,323

(注) 関連会社に対する投資の金額は、当事業年度において減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

1. 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、農家の直売所事業及び産直事業を主な事業と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「農家の直売所事業」及び「産直事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	事業セグメント	サービス名称及び内容等
農家の直売所事業	農家の直売所事業	スーパー等の青果売場内の産直コーナー向け事業 生産者が経営主体となって販売先や販売価格を決定できる独自の農産物流通プラットフォームを提供
産直事業	産直事業	スーパー等の青果売場向け事業 生産者から直接農産物を買取り、ブランディング(付加価値の見える化)を加え、顔が見える安心安全な商品を卸販売にて提供

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「産直卸事業」について、新しい農産物流通の創造に向け、農家の直売所における委託販売システムとこれまでのブランディング卸を融合した「産直委託モデル」を本格的に展開したことに伴い、当事業年度より報告セグメントを「産直事業」へ変更しております。なお、重要性が乏しいため、前事業年度のセグメントの情報については変更前の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当事業年度にかかる財務諸表作成において採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

II 前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	1,888,572	—	1,888,572	—	1,888,572
買取委託販売	2,720,568	—	2,720,568	—	2,720,568
卸販売	—	2,361,164	2,361,164	—	2,361,164
その他	253,153	—	253,153	—	253,153
顧客との契約から生じる収益	4,862,294	2,361,164	7,223,458	—	7,223,458
外部顧客への売上高	4,862,294	2,361,164	7,223,458	—	7,223,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,862,294	2,361,164	7,223,458	—	7,223,458
セグメント利益	699,111	16,250	715,361	△621,731	93,630
その他の項目					
減価償却費(注3)	5,596	392	5,989	57,093	63,082

- (注) 1. セグメント利益の調整額△621,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用621,731千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

III 当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	農家の直売所 事業	産直事業	計		
売上高					
委託販売システム	2,015,479	13,429	2,028,909	—	2,028,909
買取委託販売	3,419,335	109,379	3,528,715	—	3,528,715
卸販売	—	2,565,739	2,565,739	—	2,565,739
その他	228,123	7,026	235,150	—	235,150
顧客との契約から生じる収益	5,662,938	2,695,575	8,358,514	—	8,358,514
外部顧客への売上高	5,662,938	2,695,575	8,358,514	—	8,358,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,662,938	2,695,575	8,358,514	—	8,358,514
セグメント利益	824,393	30,164	854,558	△672,758	181,800
その他の項目					
減価償却費(注3)	6,856	300	7,157	58,539	65,697

- (注) 1. セグメント利益の調整額△672,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用672,758千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライフコーポレーション	1,044,504	農家の直売所事業及び産直卸事業

(注) 農家の直売所事業における委託販売システムについては、スーパー等での販売実績に応じた手数料を含めております。また、買取委託販売については、スーパー等の委託販売先を通じた売上高を含めております。

当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライフコーポレーション	1,133,145	農家の直売所事業及び産直事業

(注) 農家の直売所事業における委託販売システムについては、スーパー等での販売実績に応じた手数料を含めております。また、買取委託販売については、スーパー等の委託販売先を通じた売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	46.89円	41.09円
1株当たり当期純利益	4.94円	0.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,032,691	899,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち、新株予約権(千円))	180 (180)	160 (160)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,032,511	899,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,021,629	21,648,229

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,759	11,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,759	11,025
普通株式の期中平均株式数(株)	22,021,755	21,857,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	22,414
(うち新株予約権)(株)	—	(22,414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月10日付で割当した新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数180,000株)については、当事業年度においては希薄化効果を有しておりません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。